

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 26 年 6 月 6 日現在

機関番号：12601

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2011～2013

課題番号：23730343

研究課題名(和文) 組織の自律性と株主の制禦：企業の法的形態と組織の相互作用に関する比較経営学的研究

研究課題名(英文) The autonomy of organizations and the control by shareholders: A comparative analysis of the interactions between legal forms of business and organizations

研究代表者

清水 剛 (Shimizu, Takashi)

東京大学・総合文化研究科・准教授

研究者番号：00334300

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,000,000円、(間接経費) 600,000円

研究成果の概要(和文)：本研究の目的は、株式会社や合同会社のような企業の法的形態と組織のそれぞれの発展とその相互作用の検討を通じて、組織が効果的に機能するような企業の法的形態とは何か、を探ることであった。研究からは、日本の戦前期における合名・合資会社や有限会社の利用は組織の発展や経営の近代化とかがわっていること、1950年代半ば以降組織が拡大していく際にも有限会社や株式会社の利用が見られることが明らかになった。また、アジア諸国との比較や組織内の意思決定に関する研究もおこなわれた。

研究成果の概要(英文)：The purpose of this research was to investigate the development of legal forms of business - such as business corporations or limited liability companies -, of organizations and the interactions between those two kinds of development, and thus find out legal forms that allow organizations function effectively. From the research, it was found that the use of partnerships, limited partnerships and Japanese limited liability companies (yugen-gaisha) before World War II was related to the development of organizations and the modernization of management. It was also found that after World War II organizations had been expanded rapidly and those organizations utilized business corporations and Japanese LLCs as their legal forms. The comparative analysis with companies in other Asian countries and the analysis of intraorganizational decision making process were also conducted.

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：経営学

キーワード：経営組織 会社形態 株式会社 コーポレート・ガバナンス 国際比較

1. 研究開始当初の背景

(1)1990年代以降、日本においてもコーポレート・ガバナンス、あるいは株式会社制度そのもののあり方が大きな関心を集めた。その議論の中心にあったのは「会社は誰のものか」「株主にはどのような権限を与えるべきか」といったような問題であり、その背後には株主(あるいはより一般的に出資者)をより重視すべきではないかという全世界的な潮流があったといえる。しかし、2008年のリーマン・ショック以降、このような株主を中心とする見方には警鐘が鳴らされるようになり、上のような問題についても再考を迫られていた。

(2)このような問題を考えるに際しては、そもそも会社というものがどのような存在であり、株主はどのような機能を果たしているのか、ということを考える必要がある。従来は、このような問題を株主と経営者の問題として捉えられがちであった。というのは、従業員やその他の株主以外の利害関係者と会社との関係は基本的には契約関係と考えられ、会社と従業員との利害はその契約によって調整されるがゆえに、会社や株主の機能は会社の意思を代表する経営者と株主との関係に還元されると考えられてきたのである。

(3)しかし、実際には従業員やその他の利害関係者は組織を構成しており、それにより事業を行っているため、単に従業員やその他の利害関係者を単体としてみるのではなく、そこで実際に事業を行っている組織に注目しなくては、会社や株主の機能を考えることはできないはずである。

2. 研究の目的

(1)以上のような背景を踏まえて、本研究は、株式会社や合同会社、あるいは有限責任事業組合のような企業の法的形態と具体的な事業に関わる組織のそれぞれの発展とその間の相互作用を検討することを通じて、組織との関係において会社はどのような機能を果たしているのか、組織が効果的に機能するような企業の法的形態とは何か、といったことを探っていくことを目的としていた。

(2)本研究では、経営組織を効果的に機能させることができる会社形態とは、一方で組織がスムーズに動く場合にはそのような経営に出資者(株主)やその関係者が経営に干渉しないようにしつつ、他方で経営がうまく機能しない場合には出資者が介入できるようにする形態、すなわち組織の自律性を保護しつつ株主が適切に制禦できるような形態であると考え、組織の変化に応じて、どのような形態が組織の自律性と株主の制禦にどのような機能を果たすのかを明らかにしようとしていた。

していた。

(3)このような目的のために、本研究ではある国における経営や組織の発展と会社形態の発展の過程を明らかにし、この二つの間の相互作用を検討するとともに、このような発展過程を複数の国々で比較し、そこから組織が発展する中でどのように企業の法的形態が変化していくか、そしてそのような変化のプロセスのそれぞれに適切な法的形態が何か、について検討を行った

3. 研究の方法

(1)本研究では、まず経営組織の発展と会社形態の発展との関係に関する理論的な研究を行った上で、日本における経営や組織の発展と企業の法的形態(いわゆる会社形態)の発展、およびその関係について、計量分析と事例分析の両面から分析を行った。具体的には、国税庁『国税庁統計年報書』所収の会社標本調査その他のデータから様々な企業の法的形態の発展過程を計量的に明らかにし、またその発展過程において組織の発展とどのような関係にあったかについて事例を元に分析を行った。また、会社という概念やその基礎となる法人概念の発展について、宗教法人を例としながらその発展の過程を検討した。

(2)日本以外の諸国、とりわけ韓国や中国、ベトナムなどのアジア諸国についても、会社の発展に関する資料収集を行い、その発展の過程について検討した。

(3)また、組織内の意思決定過程と制度的な枠組みとの関係についてもよりミクロ的に検討を行った。具体的には、事故防止に注目しながら組織内の意思決定について検討し、また組織の機能を外部からどのように評価するかという点について会計監査との関係から検討した。さらに、日本企業の仕組みの未来像に関する検討も行った。

4. 研究成果

(1)まず、経済成長率と会社数の成長率を比較してみると、戦前期から1950年代に至るまで、戦時を除いて会社数成長率は実質経済成長率より大きいことが分かる。とりわけ、第一次世界大戦以前は名目経済成長率よりも大きくなっている。その後、1950年代半ば以降1970年代初頭まで、会社数の成長率は実質経済成長率を下回る。会社数の成長率が経済成長率を上回っている場合には、多くの人々が会社を使って起業する等、会社を使おうとする人々が増えている局面であり、逆に会社数成長率が経済成長率を下回っているのは、個々の会社が成長を遂げている局面であると考えられる。すなわち、日本では1950年代半ば頃に、会社を道具として使う

局面から会社自体が成長する局面に移行したと考えられる。

(2)次に、個々の企業の法的形態の発展と組織の発展との関係について、形態毎の増加率を経済成長率と比較したものが図1である。

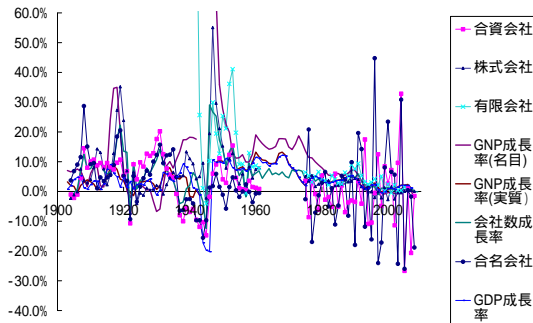


図1 会社形態別の成長率

この図を見ると、会社形態毎の量的変動についていくつかのことが分かる。すなわち、株式会社は1910年代、及び第一次世界大戦後の好景気(1917-20)において急速に増加したが、1920年代半ば以降では、株式会社ではなく合名・合資会社が増加した、この伸びは1930年代前半に鈍化し、1935年を境に減少に転じる、1940年に導入された後、有限会社は急速に増加する第二次世界大戦後、株式会社はいったん増加するが、すぐに有限会社の伸び率の方が上回るようになる、といった点である。

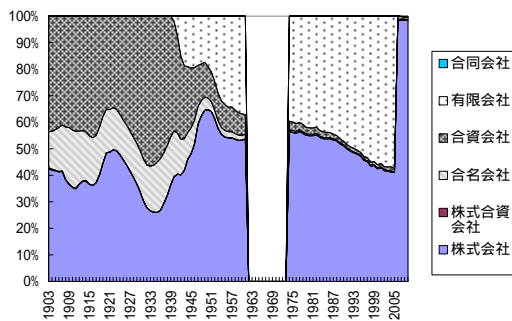


図2 会社形態別の構成比率

また、会社形態の構成比率を示した図2からは、上記のような傾向を確認できるとともに、戦前期において株式会社は過半数を占めることがなく、合名・合資会社が比較的良好に利用されていたこと、しかし有限会社の導入に伴い、合名・合資会社の比率が急速に減少していくこと、戦後においては株式会社が主要な形態であるものの、有限会社の占める比率が一貫して横ばいあるいは増加していること等が分かる。

以上の内、まず興味を引くのは1920年代半ば以降の合名・合資会社の増加と減少、そして有限会社の増加である。というのは、それ以前の動きは景気変動で説明できるが、こ

の動きは景気変動では説明できず、また税制などの変化によっても説明できないのである。

この点について、有限会社の導入に着目して、まずなぜ有限会社が急速に普及したのかを見てみると、まずそこには当時の中小企業を中心とした合併・合理化運動(企業合同運動)が影響していることが分かる。すなわち、この時期には戦時体制の進展の中で中小企業の生産の合理化と効率の向上が求められており、その手段として合併が推進されていた。そのような合併の手段として商工省が推進したのが、新しくできた有限会社という会社形態だった。

また、とりわけ有限会社を導入した理由について、名古屋市商工会議所や大阪市商工会議所等による有限会社の導入に関する当時の調査、及び業界団体により著された合併の手引きのような資料を見ていくと、有限会社は零細な企業を併せ、取締役を中心としてその経営を一元化し、これにより販売の合理化、経営手法の改善、設備の統合といった経営の合理化を、取締役を中心に推し進めていく手段として利用されていることが明らかとなる。すなわち、合名・合資会社のように出資者が直接経営するのは異なり、取締役を中心に経営を行う体制を構築することにより、経営の合理化を推し進めることができる、というのが有限会社の意義であったと考えられる。これを、1936-37年以降合名・合資会社が急速に減少した事実を考え合わせると、この当時政府により推進されていた産業合理化にとって、合名・合資会社は適切な形態ではなくなってきたことが上の時期の減少の理由なのではないかと考えることができる。

すなわち、合名・合資会社が減少し、有限会社がその後増加した背景には、経営の合理化が進展する中で、合名・合資会社という形態がそのような状況に適合しなくなり、一方で有限会社はそのような状況に適合していたためと考えられる。

(3)韓国や中国、ベトナムとの比較研究については、まず韓国については『朝鮮総督府統計年報』他の植民地期の資料の収集と整理を行った。植民地期の会社数については、1920年代半ばから30年代半ばにかけて日本では合名・合資会社が増加するが、韓国ではそのような傾向はあまり見られないといった違いは見出されている。また、大韓民国成立以降についてはまだ情報収集の段階である。また、ベトナム・中国についても資料収集段階にとどまっている。

(4)その他の研究については、まず明治期以降の法人概念の導入と発展については、宗教法人の設立規制や宗教法人と国家との関係を検討しながら、法人概念の導入において、あくまで法人は国家の被造物であり、国家のこ

ントロールの下にあると考えられてきたことを見出した。また組織内の意思決定過程と制度的な枠組みとの関係については、日本企業においては重大事故の予防を目的として組織の事故防止のあり方が変化してきたが、韓国では事故の防止よりも発生した事故への迅速な反応を重視している等の結果が見出されている。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計4件)

Shimizu, Takashi, Youngwon Park, and Sukbong Choi “Project Managers and Risk Management: A Comparative Study between Japanese and Korean Firms,” *International Journal of Production Economics*, 査読有, 147(Part B), 2013, 437-447. DOI: 10.1016/j.ijpe.2013.07.007.

Shimizu, Takashi, Youngwon Park, and Paul Hong “Supply Chain Risk Management and Organisational Decision Making: A Case Study of Japanese Major Automotive Firm,” *International Journal of Services and Operations Management*, 査読有, 15(3), 2013, 293 - 312.

DOI: 10.1504/IJSOM.2013.054444

Takashi Shimizu, Young Won Park, Paul Hong “Project Managers for Risk Management: Case for Japan,” *Benchmarking: An International Journal*, 査読有, 19(4), 2012, 532-547.

DOI: 10.1108/14635771211257990

清水剛「持続可能な経営とクレーム対応プロセスの構築」『国際ビジネス研究』査読無, 3(2), 2011, 1-13.

[学会発表](計13件)

Shimizu, Takashi “Management and Control in Small and Medium-sized Enterprises: The Case of Private Limited Liability Companies in Japan before World War II,” World Business History Conference 2014, Mar.16-17, 2014, Goethe-Universität, Frankfurt am Main, Germany.

清水剛「事業の法的形態と経済発展 戦前期の日本を例として」経営史学会第49回全国大会報告, 2013年10月26-27日, 龍谷大学, 京都。

Shimizu, Takashi “Legal Innovation for Business: Introduction of Legal Forms of Business in Japan before World War II,” 17th Annual Congress of the

European Business History Association, Aug. 22-24, Uppsala University, Uppsala, Sweden.

清水剛「日本型企业システムの過去・現在・未来」2013ソウル大学国際大学院トヨタ夏季セミナー報告, 2013年8月20日, 昆池岩リゾート, 京畿道広州市, 韓国(招待講演)(韓国語)。

清水剛「事業の法的形態と経済発展 戦前期の日本を例として」第7回日韓経営史会議報告, 2013年5月10日, 大韓商工会議所, ソウル, 韓国。

Shimizu, Takashi “Legal Forms of Business and Development of Organizations: Demography of Japanese Companies, 1903 -2009,” 3rd East Asian Law and Society Conference, Mar. 22-23, Shanghai Jiaotong University, Shanghai, China.

Shimizu, Takashi “Governing Religious Corporations: Legal Regulations of Religious Organizations and the Religion-State Relationship in Prewar Japan,” International Workshop on “Religion, Secularity, and the Public Sphere in East and Southeast Asia,” Mar. 7-8, National University of Singapore, Singapore.

Shimizu, Takashi “Demography of Business Organizations in Japan: 1903-2009,” 16th Annual Conference of the European Business History Association, Aug. 30 – Sep. 1, 2012, École des Hautes Études en Sciences Sociales, Paris, France.

Shimizu, Takashi “Organizations, Corporations and Shareholders: An Organizational Analysis of the Legal Structure of Business Entities,” 2012 International Conference on Law and Society, Jun. 5-8, Hilton Hawaiian Village, Honolulu, Hawaii, U.S.

Shimizu, Takashi, Youngwon Park, Paul Hong and Sukbong Choi “Project Manager and Risk Management: Comparative Study between Japanese and Korean Firms,” 5th International Symposium and Workshop in Global Supply Chains, Mar. 10, The University of Tokyo, Tokyo, Japan.

Shimizu, Takashi “Organizations, Corporations and Shareholders: An Organizational Analysis of the Legal Structure of Business Entities,” Seoul National University Asia Center International Conference, Oct. 20, Sheraton Grande Walkerhill Hotel, Seoul, Korea (招待講演)。

Inokuma, Hiroko and Takashi Shimizu “Formation of Going Concern Opinion

and Bankruptcy Forecasting Model - An Exploratory Approach,” 23rd Asia-Pacific Conference on International Accounting Issues, Oct, 17, Shangri-la Hotel Beijing, Beijing, China.

清水剛「組織事故を防止するための制度設計 組織論からのアプローチ」法と経済学会 2011 年度全国大会報告, 2011 年 7 月 16 日, 京都大学。

〔図書〕(計 1 件)

石原武政, 加藤篤史, 木山実, 忽那憲治, 清水剛, 清水泰洋, 西川英彦, 村上英樹, 米山高生『商学への招待』有斐閣, 2013.

6. 研究組織

(1)研究代表者

清水 剛 (SHIMIZU, Takashi)

東京大学・大学院総合文化研究科・准教授

研究者番号：00334300